



# 刃 物

令和 7 年度

担当者：主任研究員 丹羽 純也

# 目 次

- 刃物産業の基本情報
- 1. 日本の刃物産業
- 2. 岐阜県刃物産業の歴史
- 3. 刃物の特徴と産業構造
- 4. 県内刃物産業の基本情報
- 5. 家庭用刃物の全国シェア
- 6. 主要品目別出荷額の全国シェア
- 7. 家庭用刃物の「二大産地」比較
- 8. 刃物産業「関」の現状
- 9. 関市の品目別製造品出荷額
- 10. 関市のふるさと納税
- 11. 日本の刃物類の輸出と輸入
- 刃物産業の課題と対策
- 12. 業界の課題と対策
- 13. 岐阜県刃物産業の展望

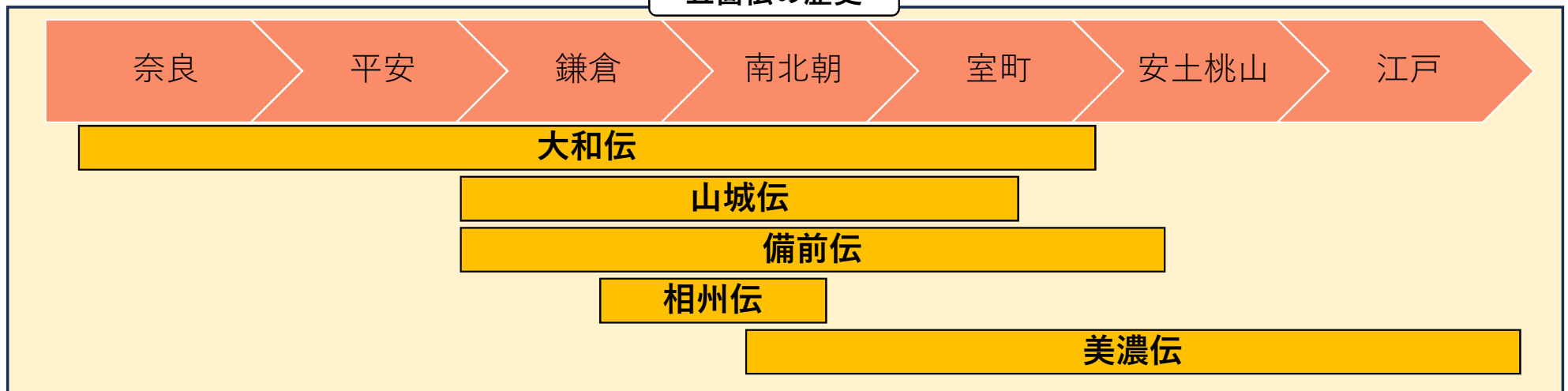
# 刃物産業の基本情報

# 1. 日本の刃物産業（1）

## 【刀剣作りの興り】

- ・日本の刀剣作りは、かつて5つの流派に分かれていた。奈良時代に始まったとされる「大和伝」が最も古いと考えられている。
- ・その5つの流派は五箇伝と呼ばれ、「大和伝」（奈良県）、「山城伝」（京都府）、「備前伝」（岡山県）、「相州伝」（神奈川県）、「美濃伝」（岐阜県）である。五箇伝は、5つの地域にて発展していった。
- ・日本刀における刀剣作りの技術・伝統が包丁や鎌などの刃物作りに活かされている。

### 五箇伝の歴史



# 1. 日本の刃物産業（2）

## 【刀剣の隆盛と衰退】

- ・ 室町時代以降、備前伝・美濃伝の2つの流派が刀剣の主流となるが、1590年の洪水後、備前伝は消滅。刀剣の中心は美濃に移る。
- ・ 戦国時代には美濃の刀匠が全国各地の大名に召喚される。
- ・ 江戸時代以後も刀剣の街として美濃地方は栄えるが、その需要は減少。剃刀やハサミといった日用品の生産へと変遷する鍛冶屋が増加した。

## 【日用品刃物への変遷】

- ・ 江戸時代に入ると江戸への人口集中・新田開発などにより和釘や農工具の需要が高まる。その後、日用刃物の需要も高まり、刀剣以外の鍛冶屋が増加。  
⇒ 鎌や鋤、和釘、大工道具、包丁、剃刀など
- ・ また、金属製品の広まりと共に研磨やメッキといった技術を得意とする産地も形成される。
- ・ 一方、美濃地方では本格的な包丁づくりは始まっていないとされる。

# 1. 日本の刃物産業（3）

## 【明治時代の廃刀令】

- ・ 明治維新の廃刀令が、江戸時代に残っていた数少ない刀工達への大打撃になった。刀工のほとんどが実用的な打刃物への転向を余儀なくされた。
- ・ 同時に散髪令が発布される。日本刀の刀工が西洋の散髪ばさみを見て、それまで日本になかった「散髪用ばさみ」を作るようになった。
- ・ 明治以降において、他国との戦争に向け軍刀の需要が高まった。しかし、それもまた終戦と共に、軍刀も淘汰され、GHQによって所持を禁止された。
- ・ 刀剣作りの勃興と衰退は、刃物作りに大きく影響してきた。

## 【刃物の生産地】

- ・ 包丁に日本刀の製造技術が大きく関わっているように、包丁の生産地もまた日本刀の生産地と深いつながりを持っている。
- ・ 美濃国（岐阜県）は伝統的な刀剣の産地であったが、刀剣作りの変遷とともに、包丁・はさみ・剃刀などの実用刃物中心の生産に変化していった。

## 2. 岐阜県刃物産業の歴史（1）

### 【刀剣製造の勃興】

- ・ 鎌倉時代末期、九州から「元重」と呼ばれる刀鍛冶が関に入った。
- ・ 「元重」は関鍛冶の祖とされ、この時期に初めて関で日本刀が作られたと言われる。美濃伝鍛刀技法が発祥し、その優れた品質が評価を受ける。
- ・ 室町時代中期から末期にかけて全盛期を迎えた。対明（中国）貿易による刀剣の輸出量が増大、応仁の乱以降における刀剣の需要拡大により、本格的な刀剣の大量生産が行われるようになった。現在の関市に300人ほどの刀匠が集積し、刀剣製造の地位を確立していった。
- ・ しかし、室町時代末期の戦国時代には各地の大名が戦争に備えて刀工を抱え込むようになり、関の刀工が各地に召し抱えられる形となった結果、関鍛冶は衰えていった。

### 【江戸時代】

- ・ 江戸時代の中期には刀の需要が低下し、多くの刀匠が刃物鍛冶に転向し、次第に家庭用刃物産地へと変わっていった。
- ・ 「刀剣」と「刃物」の製造をしていたことから、刀剣から刃物の生産へ移行できたと考えられる。

## 2. 岐阜県刃物産業の歴史（2）

### 【明治時代から大正時代にかけて】

- ・明治時代に入ると、廃刀令により、刀鍛冶の殆どが実用的な家庭用刃物の生産に転向した。その後、欧米から紹介された「ポケットナイフ」の生産が始まり、さらに、鍛造加工による調理包丁の製造にも進出、近代刃物の産地として発展していった。
- ・明治時代には「刃針」と呼ばれる医療用メスも存在した。
- ・第一次大戦による輸出拡大は、生産規模を大きくし、大正7年（1918年）には「関打刃物同業組合」が県から認可され、地場産業としての地位を確保している。しかし、その後、大正9年に起きた戦後恐慌により、関の打刃物の販売・製造業者のいずれも転業移住者が続出し、組合員が減少。このため、組合は整理困難に陥ったと言われ、この時期の関の刃物産業集積はかなり弱体化したと考えられている。
- ・大正時代によりステンレス製ナイフの製造が行われた。日本で初めてステンレスを実用化しており、関で洋食器の製造ができるようになった可能性がある。  
（関鍛冶伝承館には大正時代のステンレス製スプーンが所蔵されている）

## 2. 岐阜県刃物産業の歴史（3）

### 【昭和初期】

- ・昭和初期には、不況を生き残った企業が、生活必需品の包丁、洋食器などを主に、注文から見込み生産に移行、輸出の拡大も実現した。また、この時期、全刀剣需要の大半を関市内製造品が占めるに至り、第二次世界大戦中は、軍指定の軍刀の大量生産を担った。

\*昭和12年には、金属工業の改良発達を図る目的として、刃物関連業者から 県立金属試験場設置の要望があり、昭和12年に設置されている。

### 【戦後】

- ・昭和20年（1945年）の敗戦により、軍刀の需要も市場価値も完全に無くなった為、主力商品を失い危機に陥ったが、昭和22年頃から、ポケットナイフ、洋食器刃物に切り替え、輸出中心で復興を進めていった。
- ・製造工程は分業で行なわれた。流通は、産地問屋に集積された後、消費地に出荷され、海外へは、商社を経由して出荷されると言った形が出来上がっていった。
- ・昭和30年代の高度成長期には、製品の内容も多様化し、替刃、カミソリ、ナイフの他、栓抜、缶切などの需要も増大した

## 2. 岐阜県刃物産業の歴史（4）

### 【戦後】（続き）

- ・昭和40年代に入ると輸出向けダイバーナイフが増加。さらに、「固定相場制」の中で高い国際競争力を維持し、ドイツのゾーリンゲンに並ぶ世界的な産地としての地位を固めていった。
- ・しかし、昭和54年には、円高と輸入品の増加により売上減少となる。このため、輸出力強化のために、品質の向上とデザインの研究を進め、産地ブランド「セキ」の制定も行ったが、昭和59年をピークに輸出は減少基調を辿っていく。

\*洋食器類はアメリカへの輸出が激減し、もともとの主要産地である新潟の「燕三条」への生産に集約となる。

- ・高い技術を要しない汎用品は中国生産にシフト。
- ・平成20年には、地域団体商標として「関の刃物」を登録し、地域ブランドとして海外を含めて消費者の認知度が高まってきている。
- ・現在では、ドイツのゾーリンゲン、イギリスのシェフィールドと並ぶ「世界三大刃物産地」として知られ、関の刃物は世界に誇るブランドとして認められている。

### 3. 刃物の特徴と産業構造 (1)

\* 刃物 (関) の特徴 (強み) 切れ味良く 芯が強く 刃こぼれがしにくい

ドイツのゾーリングゲンと並び、世界的に知名度が高い

特に、ナイフは芸術性・実用性を兼ね備え、世界中のコレクターの支持がある

\* 刃物産業の構造 . . . . 分業体制

多くの刃物メーカーは内製化を図らず、**工程加工業者** (工程間におけるプレス加工、荒研磨加工、熱処理加工、仕上研磨加工、仕組加工など) や **部品製造業者** (プラスチック、木柄業など) と共に、**社会的分業体制 (企業集積)** を確立している

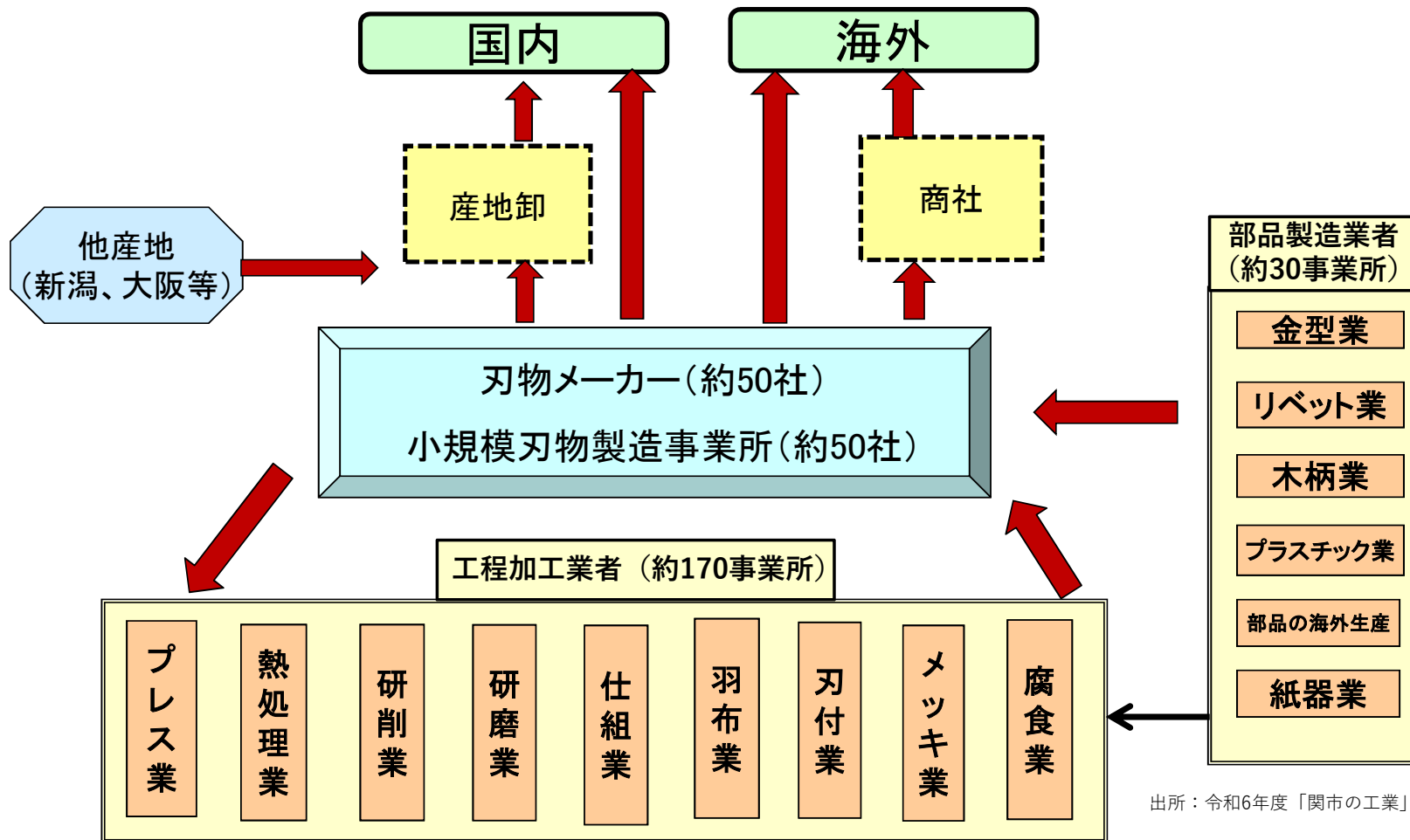
分業のメリット

- ・ 各工程のプロが有する技術やノウハウの組合せによる、**高品質で付加価値の高い製品**
- ・ 人件費の節約、多品種少量生産に適する

### 3. 刃物の特徴と産業構造（1）

（刃物関係事業所約300社） R4年6月1日現在

「関」の多くの刃物メーカーは分業体制をとっており 部品・工程は外注に依頼



\* 工程加工業者のほとんどが、家内的な事業所である

## 4. 県内刃物産業の基本情報（1）

国内製造業に占める金属製品出荷額の割合は4.5%、刃物産業は0.3%

国内製造業における刃物産業の位置付け

	事業所数		製造業出荷額等	
	事業所	構成比	出荷(百万円)	構成比
製造業計	238,567	100.0%	264,354,463	100.0%
金属製品製造業計	24,023	10.1%	11,901,445	4.5%
内、洋食器・刃物・手道具・金物類製造業	2,322	1.0%	669,000	0.3%

県内製造業に占める金属製品出荷額の割合は8.8%、刃物産業は1.0%

岐阜県内製造業における刃物産業の位置付け

	事業所数		製造業出荷額等	
	事業所	構成比	出荷(百万円)	構成比
製造業計	6,789	100.0%	4,094,972	100.0%
金属製品製造業計	681	10.0%	358,506	8.8%
内、洋食器・刃物・手道具・金物類製造業	170	2.5%	40,016	1.0%

出所：令和3年経済センサス

## 4. 県内刃物産業の基本情報（2）

刃物類の出荷額は400億円、家庭用刃物の製造品出荷額は344億円程度

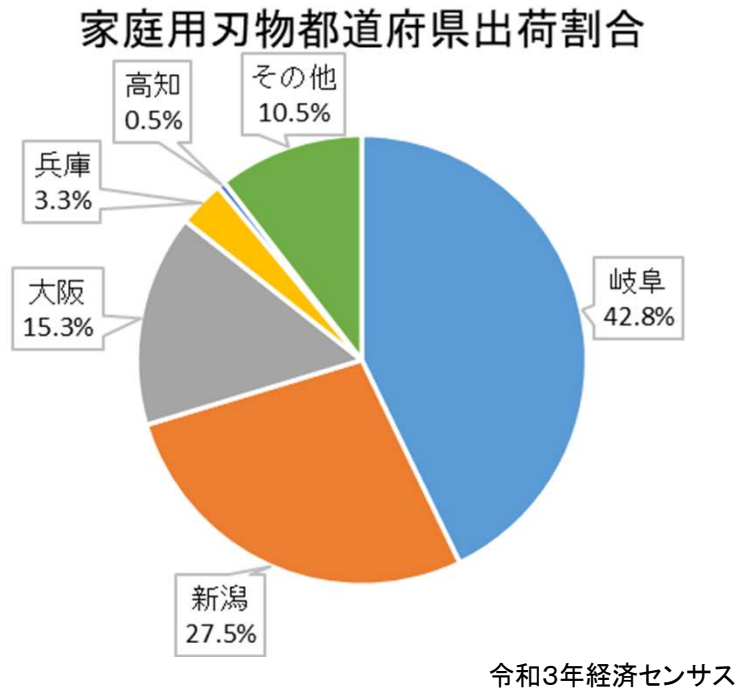
岐阜県の刃物等(洋食器・刃物・手道具・金物類)事業所数、出荷額

	事業所数	構成比	出荷(百万円)	構成比
洋食器・刃物・手道具・金物類製造業	170	100.0%	40,016	100.0%
洋食器製造業	6	3.5%	817	2.0%
機械刃物製造業	9	5.3%	2,017	5.0%
利器工匠具・手道具製造業	126	74.1%	34,487	86.2%
内、理髪用刃物	17	(10.0%)	10,126	(25.3%)
内、包丁	36	(21.2%)	11,952	(29.9%)
内、はさみ	28	(16.5%)	4,184	(10.5%)
内、ナイフ類	17	(10.0%)	2,805	(7.0%)
内、工匠具	4	(2.4%)	446	(1.1%)
内、その他の利器工匠具、手道具	24	(14.1%)	4,974	(12.4%)
作業工具製造業	6	3.5%	152	0.4%
農業用器具製造業(機械除く)	5	2.9%	129	0.3%
その他金物類製造業	18	10.6%	2,414	6.0%

出所：令和3年経済センサス

## 5. 家庭用刃物の全国シェア

全国の家庭用刃物の出荷額は、岐阜県が**43%程度**を占める。  
(食卓用刃物・理髪用刃物・包丁・ナイフ類・ハサミ・その他の利器工匠具、洋食器)



- ・家庭用刃物類の出荷額は、**岐阜県**が全国の**43%**を占めており、全国第1位である。
- ・第2位は**新潟県**の**28%**であり、岐阜県と併せて「**二大産地**」を形成している。
- ・第3位の大阪では、ナイフ類、ハサミ、包丁などが上位に入っている。

## 6. 主要品目別出荷額の全国シェア（1）

「理髪用刃物」は全国1位のシェア  
「ナイフ類」は全国2位のシェア

理髪用刃物

順位	産地	出荷額(百万円)	シェア
1	岐阜	10,126	73.9%
2	新潟	904	6.6%
3	兵庫	554	4.0%
4	大阪	408	3.0%
5	東京	149	1.1%
	その他	1,566	11.4%
	合計	13,707	100.0%

岐阜県の「理髪用刃物」の  
出荷額は全国の**73.9%**を占める。



ナイフ類

順位	産地	出荷額(百万円)	シェア
1	大阪	5,975	54.1%
2	岐阜	2,805	25.4%
3	新潟	396	3.6%
	その他	1,866	16.9%
	合計	11,042	100.0%

「ナイフ類」は岐阜県が全国の**25.4%**を  
占める。



出所: 令和3年経済センサス

## 6. 主要品目別出荷額の全国シェア（2）

「包丁」「ハサミ」も全国1位のシェア

包丁

順位	産地	出荷額(百万円)	シェア
1	岐阜	11,952	54.9%
2	新潟	6,447	29.6%
3	大阪	1,901	8.7%
4	高知	443	2.0%
5	福井	225	1.0%
	その他	818	3.8%
	合計	21,786	100.0%

「包丁」は岐阜県が全国の54.9%を占め、新潟県を合わせると2県で84.5%のシェアとなる。



ハサミ

順位	産地	出荷額(百万円)	シェア
1	岐阜	4,184	32.4%
2	大阪	3,565	27.6%
3	新潟	2,041	15.8%
4	兵庫	969	7.5%
5	埼玉	123	1.0%
	その他	2,037	15.8%
	合計	12,919	100.0%

「ハサミ」は岐阜県が32.4%を占め、第1位のシェア。



出所:令和3年経済センサス

## 6. 主要品目別出荷額の全国シェア（3）

「その他の利器工匠具」は全国1位のシェア。  
 「食卓用刃物」は新潟県が圧倒的シェアを占めている。

その他の利器工匠具(爪切り、缶切り、栓抜き)

順位	産地	出荷額(百万円)	シェア
1	岐阜	4,974	48.5%
2	新潟	2,279	22.2%
3	兵庫	1,189	11.6%
4	大阪	560	5.5%
5	埼玉	141	1.4%
	その他	1,119	10.9%
	合計	10,262	100.0%

「その他の利器工匠具」は、岐阜県が全国の**48.5%**を占めている。  
 新潟県と合わせると、全国の**70.7%**を占める。



食卓用刃物(ナイフ・フォーク・スプーン)

順位	産地	出荷額(百万円)	シェア
1	新潟	3,811	79.0%
2	岐阜	817	16.9%
	その他	197	4.1%
	合計	4,825	100.0%

「食卓用刃物」は、**新潟県(79.0%)**が大きく占めている。



出所: 令和3年経済センサス

# 7. 家庭用刃物の「二大産地」比較

岐阜県は「包丁」、新潟県は「食卓用刃物・洋食器」が多い

- 岐阜県の家庭用刃物出荷額は「包丁」が約3割を占め、新潟県の刃物出荷額は「食卓用刃物・洋食器」が約6割を占めている。

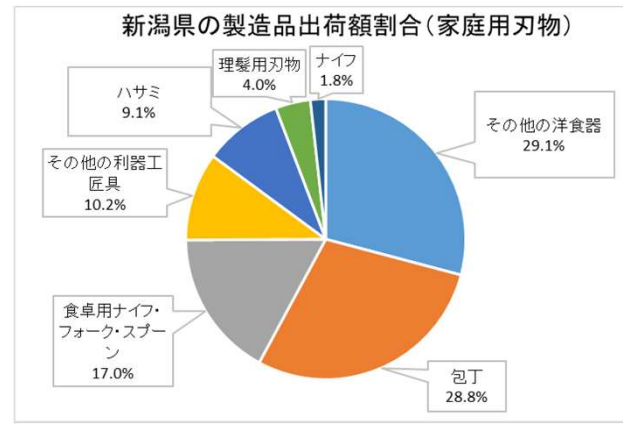
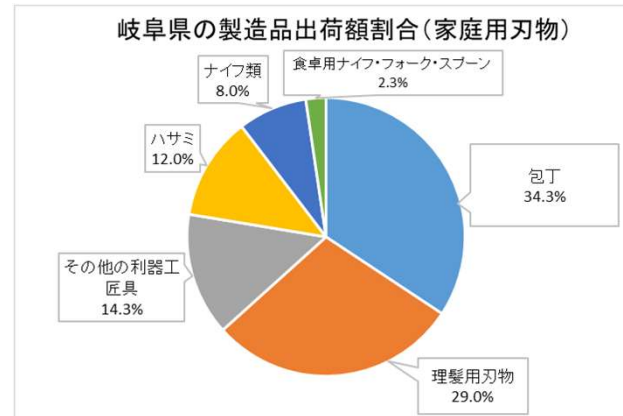
岐阜

品目	出荷額(百万円)	割合
包丁	11,952	34.3%
理髪用刃物	10,126	29.0%
その他の利器工匠具	4,974	14.3%
ハサミ	4,184	12.0%
ナイフ類	2,805	8.0%
食卓用ナイフ・フォーク・スプーン	817	2.3%
その他の洋食器	×	×
合計	34,858	100.0%

新潟

品目	出荷額(百万円)	割合
その他の洋食器	6,518	29.1%
包丁	6,447	28.8%
食卓用ナイフ・フォーク・スプーン	3,811	17.0%
その他の利器工匠具	2,279	10.2%
ハサミ	2,041	9.1%
理髪用刃物	904	4.0%
ナイフ	396	1.8%
合計	22,396	100.0%

出所: 令和3年経済センサス



出所: 令和3年経済センサス

## 8. 刃物産業「関」の現状（1）

事業所の規模は従業員数9人以下が約5割。  
事業所数は、ピーク時と比較すると大幅に縮小。

- ・令和4年の総事業所数は、出荷額がピークに達した昭和59年と比較すると、**830社から98社へと大きく減少**(△88.2%)
- ・従業員数9人以下の事業所数は大きく減少している一方で、従業員数100人以上の事業所数は増加している。

区 分	昭和 59 年							平成 20 年							令和 4 年						
	1人 ~ 3人	4人 ~ 9人	10人 ~ 19人	20人 ~ 49人	50人 ~ 99人	100人 以上	全合計	1人 ~ 3人	4人 ~ 9人	10人 ~ 19人	20人 ~ 49人	50人 ~ 99人	100人 以上	全合計	1人 ~ 3人	4人 ~ 9人	10人 ~ 19人	20人 ~ 49人	50人 ~ 99人	100人 以上	全合計
ポケットナイフ	116	30	10	5	0	0	161	31	12	2	2	0	0	47	3	2	1	2	0	0	8
台所食卓用刃物	209	50	13	15	3	0	290	26	9	1	0	1	0	37	0	2	0	1	1	0	4
カミソリ	0	0	1	2	1	2	6	0	0	0	1	1	3	5	0	0	0	1	1	2	4
ハサミ	144	27	8	4	2	0	185	83	17	6	6	1	0	113	4	8	5	6	1	0	24
包丁	63	16	5	2	1	0	87	56	19	5	2	2	0	84	4	6	11	3	1	1	26
つめ切り	16	8	0	0	0	0	24	9	4	1	1	0	1	16	0	0	1	1	0	0	2
その他の刃物	47	19	4	6	1	0	77	41	13	1	1	3	0	59	10	8	6	3	1	2	30
合 計	595	150	41	34	8	2	830	246	74	16	13	8	4	361	21	26	24	17	5	5	98

刃物の金属関連企業は、含まない。(プレス、金型、焼入、メッキ、溶接、腐食、圧延)

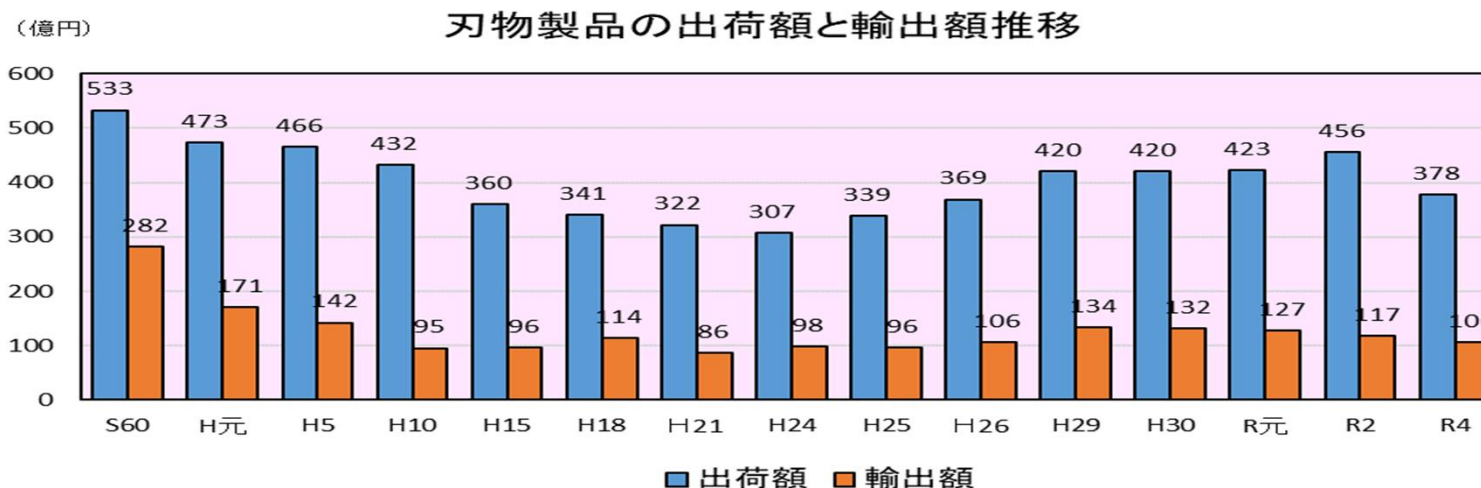
出所: 令和6年度「関市の工業」

## 8. 刃物産業「関」の現状（2）

「関」の出荷額と輸出額

プラザ合意以降、円高の影響があり、出荷額は減少傾向で推移していたが、平成25年以降は増加傾向となった。輸出は近年減少傾向の推移となっている。

- **出荷額**は、昭和60年には**533億円**あったが、平成24年まで減少傾向の推移となった。直近の令和4年には**378億円**の実績となっている。
- **輸出額**は、昭和60年には**282億円**あったが、平成10年以降100億円前後で推移。令和4年には**106億円**となり、ピーク時の**約3分の1までに減少**した。



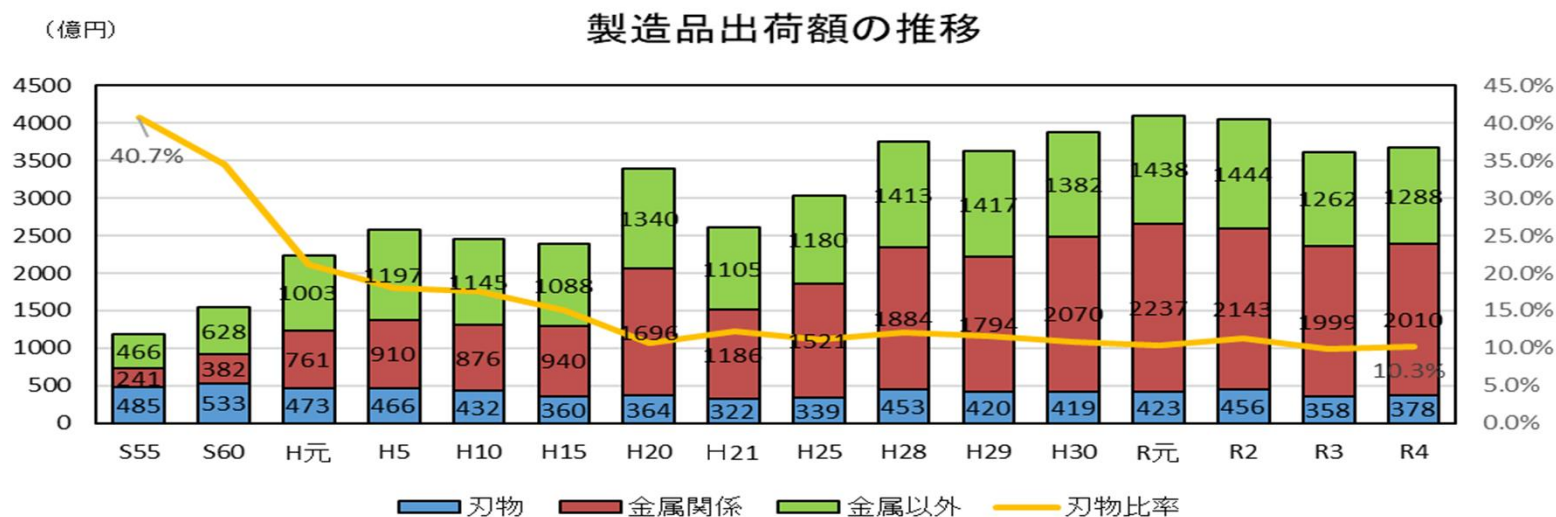
出所：岐阜県輸出関係調査、令和6年度「関市の工業」

## 8. 刃物産業「関」の現状（3）

関市における刃物産業の位置

かつては出荷額の40%以上が刃物であったが、現在では10%程度にまで低下。

- ・昭和55年には製造品出荷額の40.7%を刃物が占める名実ともに「刃物のまち」であった。
- ・その後、輸送器具、機械器具、金型等、他の金属製品の製造品出荷額が増加。
- ・その結果、令和4年における**刃物の出荷割合は10.3%まで低下**している。



出所: 令和6年度「関市の工業」

# 9. 関市の品目別製造品出荷額（1）

包丁は増加傾向にあり、昭和55年時と比較すると約3倍に増加している。

台所・食卓用刃物（億円）



カミソリ・替え刃（億円）



ハサミ（億円）



包丁（億円）



出所: 令和6年度「関市の工業」

## 9. 関市の品目別製造品出荷額（2）

ポケットナイフは、昭和60年時と比較すると、約3分の1ほどに縮小している。

ポケットナイフ（億円）



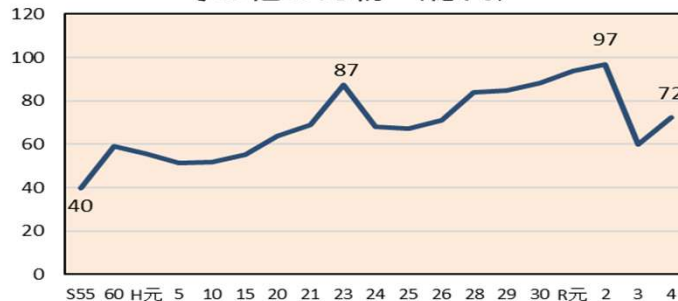
— ポケットナイフ

つめ切り（億円）



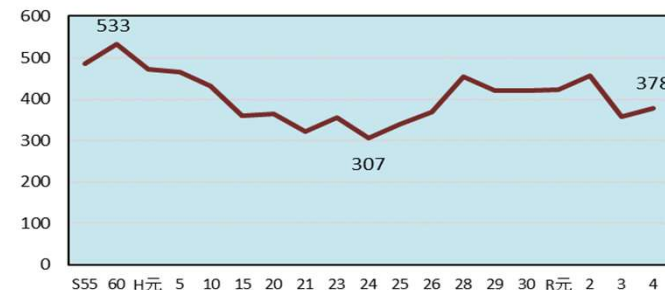
— つめ切り

その他の刃物（億円）



— その他の刃物

合計（億円）



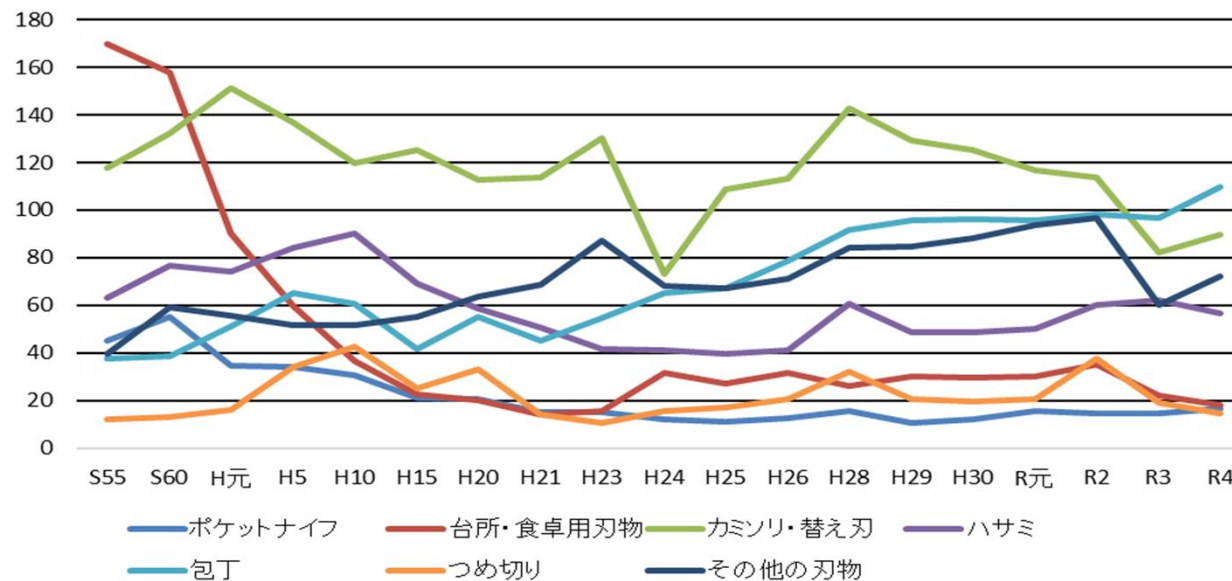
— 合計

出所：令和6年度「関市の工業」

## 9. 関市の品目別製造品出荷額（3）

- 昭和時代は「台所・食卓用刃物」が刃物産業を牽引。
- 「カミソリ・替え刃」はピーク時からの落ち込みが小さい。
- 平成に入り、「包丁」の出荷額が増加傾向。

刃物製品の製造品出荷額の推移



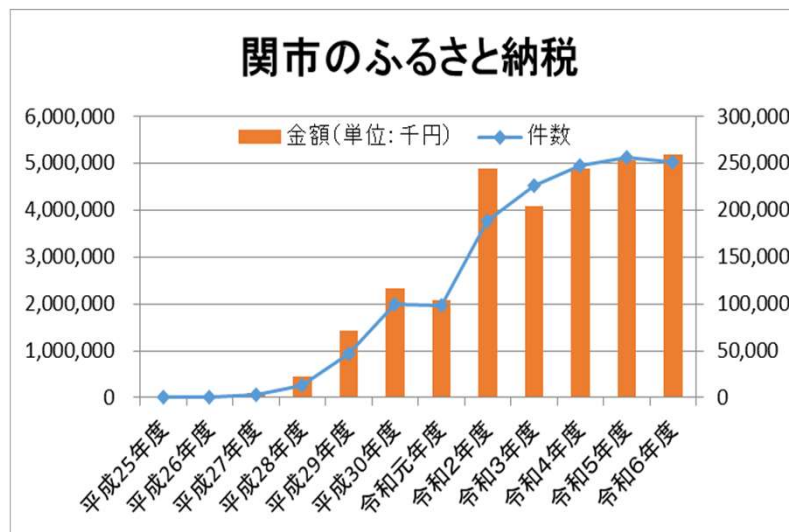
出所：令和6年度「関市の工業」

# 10. 関市のふるさと納税

＜関市のふるさと納税の状況＞

年度	件数	金額(単位:千円)
平成25年度	111	4,005
平成26年度	155	6,600
平成27年度	2,960	87,241
平成28年度	12,715	438,824
平成29年度	47,099	1,413,462
平成30年度	99,474	2,332,096
令和元年度	98,639	2,075,993
令和2年度	187,886	4,892,154
令和3年度	226,104	4,088,927
令和4年度	247,826	4,884,380
令和5年度	255,615	5,062,276
令和6年度	250,759	5,189,422

出所:関市役所HPより作成



- ・関市のふるさと納税額は近年急激に増加。
- ・謝礼品は刃物製品を中心に構成されており、刃物産業振興の追い風となっている。

# 1 1. 日本の刃物類の輸出と輸入

輸出はアメリカ、輸入は中国が最も多い

令和7年 日本の刃物輸出金額(相手国別)

国名	金額(億円)	割合
アメリカ合衆国	78.9	23.5%
中華人民共和国	34	10.1%
カナダ	32.2	9.6%
大韓民国	25.2	7.5%
オランダ	17.7	5.3%
その他	148.4	44.1%
合計	336.4	100.0%

## 【輸出】

輸出相手国はアメリカ合衆国で78億9千万円の輸出実績があり、全体の23.5%を占める。次いで中国の34億円(10.1%)、カナダの32億2千万円(9.6%)の順となっている。

令和7年 日本の刃物輸入金額(相手国別)

国名	金額(億円)	割合
中華人民共和国	267.5	60.0%
ベトナム	73.9	16.6%
ドイツ	45.1	10.1%
アメリカ合衆国	20.2	4.5%
台湾	8.3	1.9%
その他	31.2	7.0%
合計	446.2	100.0%

## 【輸入】

輸入相手国は中国で267億5千万円の輸入実績があり、全体の60.0%を占める。次いでベトナムから73億9千万円(16.6%)、ドイツから45億1千万円(10.1%)、アメリカ合衆国から20億2千万円(4.5%)、台湾から8億3千万円(1.9%)の順となっている。

出所: 貿易統計

# 業界の課題と対策

## 12. 業界の課題と対策（1）

### A. 国内需要の減少

#### 減少要因

- (1)中国を中心とした海外から、国内の汎用品市場への**安価な刃物の流入**による
- (2)食文化の変化、世帯構成の変化により、調理済食材のパック販売が一般化し、家庭で包丁を使う機会が減少したこと
- (3)人口減少（少子化により、需要減少）

#### 対策

- (1)高品質、高付加価値で趣向性の高い**高級刃物製造への特化**
- (2)環境、福祉関係などの特定の消費者にあった製品作り
- (3)ニッチ市場や顧客の需要を喚起する提案型製品  
(クラウドファンディング等も活用)
- (4)歴史・文化的な資源とのシナジーを活用  
(産業ツーリズム、刀剣女子)
- (5)医療等、先端分野への参入
- (6)米国を中心とした海外への輸出拡大

## 12. 業界の課題と対策（2）

### B. 外注業者の後継者問題

#### 原因

(1)職場環境が3K(キツイ・汚い・危険)であること

(2)後継者不足

このようなことから、工程加工業者が減少・高齢化(分業体制の崩壊)するとともに、定着率の悪さから企業内熟練工の技術継承が進んでいない

#### 対策

(1)工程加工業者問題については、機械による内製化

(2)企業内熟練工問題については、引き続き社内で後継者を育成していくことと、機械化できるものは機械化を図る

(3)オープンファクトリー(工場見学)により、イメージ向上・認知度向上を図り、人材を集める。

## 12. 業界の課題と対策（3）

### まとめ

#### 企業の二極化

- ・積極的に設備投資し新製品の企画開発、用途の開発、販路開拓などで業績を着実に伸ばす企業と従来の戦略と経営を続け、業績向上に苦戦する企業の二極化現象。
- ・そして、業績を伸ばす企業の中でも、高級品に特化していく企業とニッチ市場を目指す企業に分かれることが予想される。

#### 後継者不足

- ・工程加工業者の減少に加え、コスト削減の為、工程の「内製化」や自社内一貫生産体制に移行。さらには、工程自体「中国等に下請け」に出したり、生産拠点そのものを中国へ移転し、商社機能を強化する企業も見られる。

#### 中国等の低コストを利用

- ・中国製品等の低価格に苦慮する一方、ある程度の品質であれば半製品を輸入し国内で完成させ販売・・・コスト削減により市場の低価格傾向に対応。

#### 刃の技術を生かした先端産業や新分野への参入

- ・特に、医療用分野への進出

今後も刃物メーカー、加工業者の廃業が予想される。  
ユニークで有力な企業は残ると思われるが、  
企業数の減少によって製品の多様性が失われる恐れがある。  
企業の課題である設備投資、事業承継について行政の支援が必要であろう。

## 12. 業界の課題と対策（4）

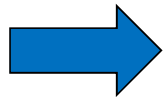
### まとめ（2）

- ・岐阜県は全国を代表する刃物の産地である。
- ・**輸出のノウハウ**がある地域でもあり、世界に目を向けた取り組みは今後も重要である。そのため、各企業が**独自商品**を開発することも必要であると考えられる。
- ・地域ブランドの「関の刃物」を有効利用しつつ、各企業が「**企業ブランド**」の**確立**に努めることで、独自商品の開発にも繋がると考えられる。
- ・技術承継に正解はないが、**失われた技術を取り戻すことは容易ではない**。そのため、将来を見据えて官民一体となり取り組むことが重要である。

## 1 3. 岐阜県刃物産業の展望（1）

### 【分業体制の存続】

- ・刃物加工業者の廃業・後継者不足により、加工業者が減少している。一部の工程では、特定の企業に受注が集中し、受注対応が逼迫している。
- ・後継者を増やすためには、人材が必要である。しかし、機械ではなく、人の手の作業が必要である工程があり、技術を習得するのに時間を要するため、人材育成には時間が掛かる。



人材育成と機械導入の同時並行

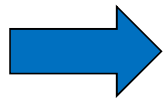
他行程を自社内にて内製化

他産地との連携

## 1 3. 岐阜県刃物産業の展望（2）

### 【刃物製品の競争力向上】

- ・高度な刃物製造ノウハウを活かした高付加価値の刃物製品を展開し、他産地との差別化を図っていかなければいけない。
- ・刃物産業において、インバウンド需要が依然として続いており、日本の刃物市場に、中国などの海外刃物業者が進出してきている。今後、更に競争が激しくなることから、他社との差別化を図り、競争力の向上が必要となってくる。
- ・一方で、インバウンド需要は一過性であるとの声もあり、設備導入などの投資に慎重になっている企業もある。



市場ニーズ・動向を見極め、  
付加価値のある商品・サービスを展開